

貿易金融EDI—TEDI Clubの活動—



川島 照（かわしま てる）

TEDI Club事務局長

（三菱商事株式会社 新機能事業グループCEO補佐）

経済産業省は、日本の貿易手続きの共通基盤となるべき「貿易金融EDI」の検討を1997年以来進めており、実験システムの開発（EDEN）共通ガイドラインの策定を経て、実用化に向けた予算20億円のTEDI Projectが昨年9月終了しました。さらにその成果を実際の運用に結びつけるため、民間主体の任意団体TEDI Club（会長：三菱商事㈱社長佐々木幹夫）が11月に発足しました。理事会には総合商社5社、大手都市銀行4グループ、富士通等ベンダー3社などが就任し、貿易に関係する国内外60社以上の参加を得て、現在はシステムの構築と運用の母体となる事業会社の設立を進めています。TEDI Club発足以来の活動と今後の見通しについて状況を簡単に以下の通りご報告します。

1 システムの構築

昨年9月に政府予算で開発されたシステムをベースに、実用化に向けた手直しの作業を進めています。本年3月からは改善されたシステムの確認を始め、4月に入ってからには全体の運用実験を行い、5月にはTEDI Clubの会員の皆様にお見せしていきたいと考えています。

2 事業会社の設立

TEDI Clubは、(社)日本貿易会に事務局業務の一部を委託していますが、会費も少額で、今のところは会員企業の手弁当で運用しているのが実情です。しかし、将来的にはシステムの維持改善、規約の改訂、標準文書の改訂、業者の認定など、費用を伴う多くの実務が発生することになります。これらの業務を行う受け皿となり、TEDI業務の根幹となるB/Lの所有権移転情報管理を行う事業会社を設立すべく、1月24日TEDI Club会員に出資の要請を行いました。今後、さらに詳細を詰めて4月以降TEDIの核となる事業会社を設立し、TEDIの実運用に向けた作業を開始します。

3 国内他システムとの連携

わが国の通関システムであるNACCSや輸出許可申請システムのJETRASにTEDIからデータを流す実験は昨年の実証段階で行いました。貿易手続きの核となる税関システムとの連携

をさらに円滑にすべく、財務省関税局と詳細打ち合わせを開始しました。2月8日の予算委員会では、自民党の野田聖子議員が「電子政府化は利用者の利便を考えて横の連携をとるようにしてほしい」と指摘し、その代表例としてTEDI、JETRAS、NACCSを取り上げました。これに対し平沼経済産業大臣、宮沢財務大臣がそれぞれ答弁に立たれ、これら3つのシステムを相互に連携させることを確認しました。なお、この模様は衆議院のインターネットサイト(<http://www.shugiintv.go.jp/video.cfm>)で見ることができます(2月8日の実況中継67分頃以降に野田議員の質疑が入っています)。

4 海外税関との連携

1月8日～9日、電子税関を運営しているシンガポールSingapore Network Services Pte. Ltd. (SNS)、香港Tradelink Electronic Commerce Limited、台湾TRADE-VAN Information Services Co.、韓国Korea Trade Network (KNet)の各社社長がシンガポールに集まり、Pan Asian e-Commerce Allianceを結成、今後の相互連携のあり方について打ち合わせしました。

この会議にはオブザーバーとしてTEDI Clubと中国対外貿易経済合作部傘下の中国国際電子商務中心(CIECC)が招待されました。われわれからもTEDIの機能と現状を説明し、TEDIがすべてを日本で運営・管理するような独占的なシステムではなく、広く各国で展開できるようなビジネスモデルになっていること、システムはまだ開発途上だが5月以降には動き出すこと、などを説明しました。

その結果、TEDIの考えているビジネスモデルが彼らの考えている将来構想に合致していることが確認でき、今後TEDIを含めた相互の連携について検討を進めること、さらに関係者間で情報を交換して協力することなどを約することができました。次回は4月18日に香港

に集まることになっており、その頃にはTEDIのシステムもある程度動き出すので、相互連携のあり方について作業部会を結成し、具体的に検討を開始することとしています。

5 APECシンポジウムへの参加

2月9日～10日、北京郊外のCIECCのセンターでAPEC E-Commerce and Paperless Trading Symposiumが開催され、貿易手続きの電子化の必要性が議論されました。経済産業省のご高配により、富士通の鳴戸特命顧問と筆者がAPEC各国からの参加者に対してTEDIを説明する機会をいただき、上記の状況を説明しました。説明終了後には各国関係者から、日本の考えていることがよく分かったとの反響をいただき、特に豪州の税関責任者からは今後の打ち合わせについて照会があるなど、積極的なアプローチもありました。貿易書類や手続きの電子化、認証のあり方、セキュリティの考え方等々が2日間にわたる会議で議論され、インターネットの進展に伴う政府手続きの電子化への関心が高まっていることが実感されました。

貿易手続きの電子化は、当事者の範囲が広く、内容も複雑で、実現までにはさらに乗り越えなければならない障害が多々あることと思います。しかし、貿易立国であるわが国が、世界に向けて貿易書類電子化の提案を行うことは極めて重要で、そのためにも経済産業省のご指導により日本の貿易関係者が集まったTEDI Clubを核に、この障害を一つずつ乗り越えていくことが大切です。一部の民間企業だけで一国の基盤を開発することはできません。ようやく少し可能性が見えてきた貿易金融EDIを現実のものにしていく小さな第一歩を踏み出そうとしていますので、関係者の方々のご協力とご支援を心からお願い申し上げます。

関